

行革大綱2016成果表

1 権限の視点 (行政運営改革)												
1	地方分権に対応できる組織作り	主体課	担当課	目標指標	現況値	目標値	H28	H29	H30	H31	H32	現況・備考
1	組織機構の見直しと定員管理の連動	人事課		行政課題に対応した組織体制の構築と人員配置の実現	—	—	—	—				H30より、組織体制の構築は人事課担当
2	政策立案機能の強化	総合政策課	関係各課	新規事業立案件数	25件	30件	41件	21件				
3	庁内横断的組織を活用した事業の推進	総合政策課	人事課・関係各課	プロジェクトチーム等の編成による成果件数	10件	15件	12件	7件				
2	地方分権に対応できる行政システムの構築	主体課	担当課	目標指標	現況値	目標値	H28	H29	H30	H31	H32	現況・備考
1	自治体クラウド導入に向けた検討	情報政策課		自治体クラウド導入の方向性の決定	—	—	—	—				
2	電子文書管理・電子決裁システムの検討	総務課・情報政策課		電子文書管理・電子決裁システムの導入	—	—	—	—				
3	庁内情報の共有化	総合政策課	情報政策課・全課所室	市政重点業務情報の掲載数	21件	30件	21件	25件				
3	利用者に配慮した行政サービスの向上	主体課	担当課	目標指標	現況値	目標値	H28	H29	H30	H31	H32	現況・備考
1	窓口サービスの改善	市民課・総合政策課	窓口担当課	窓口の待ち時間に対する市民満足度 (とても早い・早いと感じた人の割合)	65.1%	75%	71.3%	69.8%				
2	収納方法の多様化	収税課	出納室・情報政策課 関係各課	コンビニ収納の実施科目数	2件	—	—	—				
3	わかりやすい市役所づくり	管財課	関係各課	庁舎の案内表示に対する市民満足度 (わかりやすい・どちらかといえばわかりやすい人の割合)	64.2%	75%	—	—				H30年度から新居浜市庁舎等大規模修繕等検討委員会において、庁舎の大規模修繕を検討予定。
4	個人番号カードの多目的利用の推進	総合政策課・市民課	情報政策課・関係各課	独自利用サービスの実施件数	—	3件	0件	0件				
2 財源の視点 (行政経営改革)												
1	歳入の確保	主体課	担当課	目標指標	現況値	目標値	H28	H29	H30	H31	H32	現況・備考
1	債権回収の充実強化	債権管理課	関係各課	差押件数	849件	900件	1,066件	1,151件				
				法的措置件数	5件	10件	4件	13件				
2	多様な財源の創出・確保	財政課	総合政策課・出納室 関係各課	広告事業収入額	3,225千円	4,000千円	3,302千円	3,264千円				
				ふるさと応援寄附金の寄附件数	776件	900件	820件	12,408件				
3	公有財産の有効活用及び売却	管財課	関係各課	売却公募地の件数	12件	16件	10件	10件				
4	受益者負担の適正化	財政課	関係各課	見直し検討割合	—	100%	—	100%				
2	歳出の削減	主体課	担当課	目標指標	現況値	目標値	H28	H29	H30	H31	H32	現況・備考
1	コスト削減の実践	主体課	担当課	目標指標	現況値	目標値	H28	H29	H30	H31	H32	現況・備考
ア	時間外勤務時間の抑制	人事課	全課所室	経常経費による時間外勤務時間	71,575時間	64,418時間	70,145時間	68,715時間				
イ	省エネ活動の推進	環境保全課	全課所室	電気使用量	32,377,694kwh	31,547,000kwh	32,866,677	32,815,805				
				コピー用紙購入量 (A4換算)	21,910,407枚	20,540,890枚	24,497,025	21,374,598				
ウ	公用車の適正配置	管財課	関係各課	公用車の削減台数	—	3台	0台	0台				30年度から公用車削減の実施が必要
2	民間委託・民間移管等の推進	総合政策課・財政課	総務課・関係各課	指定管理者制度を導入している施設数(累計)	40施設	44施設	42施設	42施設				
3	財政援助団体等の見直し	財政課	総合政策課・運輸観光課 農林水産課・スポーツ文化課 関係各課	見直し率(見直し実施団体数/見直し予定団体数)	—	100%	—	—				
3	効果効率的な執行	主体課	担当課	目標指標	現況値	目標値	H28	H29	H30	H31	H32	現況・備考
1	行政評価システムの効果的な運用等による事務事業の見直し	総合政策課	財政課・全課所室	新評価制度により統廃合した事務事業数	—	20事業	—	—				新評価制度検討中
2	公共施設の配置と維持管理の適正化	総合政策課	財政課・建築住宅課 施設管理担当課	公共施設再配置の方向性の決定	—	—	—	—				
3	公会計の推進	財政課		複式簿記による財務書類の整備進捗率	—	100%	—	100%	—	—	—	計画通りに進行中(29年度に完了⇒終了)
				複式簿記による財務書類の具体的な活用件数	—	5件	0件	0件				

行革大綱 2016 成果表

3 人間の視点（人づくり改革）											
1 職員の意識改革	主体課	担当課	目標指標	現況値	目標値	H28	H29	H30	H31	H32	現況・備考
1 人事マネジメントの確立	人事課	全課所室	仕事にやりがいや意欲を感じている職員の割合	80%	100%	—	—				30年度には人事課において調査を検討する必要がある。
			市町村アカデミー等派遣研修受講者数	61人	85人	64人	77人				
	2 コスト意識の醸成	財政課	人事課	財政実務に関する研修の受講者数	33人	60人	116人	37人			今年度は各課財務会計担当者の研修を実施してないため人数が減少した。
3 業務改善の推進	総合政策課	人事課・全課所室	業務改善運動の実施件数	93件	140件	12件	15件				職員提案と改善運動・提案を1本化する予定。
			業務改善提案・職員提案の件数	6件	50件	14件	14件				
2 市民参加・参画の促進	主体課	担当課	目標指標	現況値	目標値	H28	H29	H30	H31	H32	現況・備考
1 市民の審議会等への参加促進	秘書広報課	男女共同参画課 関係各課	公募している審議会の割合	17.5%	30%	17%	15%				男女共同参画課のデータに庁内審議会、委員会数も含めたものを割合として産出する。
			女性の審議会等への参画率	29.2%	50%	30.7%	29.4%				
2 職員の地域活動等への参加促進	地域コミュニティ課	全課所室	職員の自治会加入率 (マンション管理組合への加入・自治会が存在しない場合の例外を除く)	97.5%	100%	97.1%	95.5%				
			職員の地域活動等への参加率	78.7%	83.5%	74.2%	73.7%				
3 広報機能の強化	秘書広報課	全課所室	市政に関する情報提供や情報公開に対する市民満足度	38.5%	50%	38.5%					
			ホームページアクセス件数	381.7万件	430万件	452.4万件	466.9万件				
4 広聴機能の強化	秘書広報課		市政モニター人数	18人	200人	178人	179人				
			年間実施アンケートテーマ数	—	5件	8件	8件				
5 出前講座の充実	地域コミュニティ課	全課所室	講座登録件数	234件	255件	258件	272件				
			講座利用件数	354件	400件	445件	415件				
3 市民との協働の推進	主体課	担当課	目標指標	現況値	目標値	H28	H29	H30	H31	H32	現況・備考
1 協働事業市民提案制度の推進	地域コミュニティ課	関係各課	協働事業の提案件数	12件	35件	8件	0件				
2 地域コミュニティ活動への支援	地域コミュニティ課	関係各課	自治会加入率	66.6%	75%	64.5%	63.2%				
3 市民活動団体への支援の充実	地域コミュニティ課	関係各課	市民活動団体のネットワーク数(累計)	—	10件	5件	5件				